

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)
【対象決算年度:令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県健康づくり事業団 (長野市稲里町田牧206-1)			代表者	理事長 関 隆 教
設立根拠	民法	設立年	平成12年	県所管部局 (課)	健康福祉部(保健・疾病対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) がんをはじめとする生活習慣病、結核等各種疾病の予防並びに早期発見及び治療に必要な事業を行うとともに、生活習慣の改善や健康づくりを支援する事業等を行い、もって県民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・ポスター、パンフレットの発行、啓発イベントの開催、市町村等の保健衛生担当者等を対象とした講演会の開催 ・結核、各種がん検診、各種健康診断等の実施 ・健康センターにおける健診(長野、伊那) 事業執行状況を示す主な指標 ・結核検診受診者(人) H28:135,593 H29:134,972 H30:132,017 R1:127,152 ・がん検診受診者(人) H28:330,275 H29:324,315 H30:309,880 R1:302,664 ・健康センター健診受診者(人) H28:18,584 H29:19,522 H30:17,793 R1:18,208				
基本財産(円)	100,000,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐 率(%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・旧結核予防会長野県支部 50,000千円 50% ・旧長野県成人病予防協会 50,000千円 50%			

* 役員職員数は各年度4月1日現在

役員 数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤	うち県職員	3	3	3
非 常 勤			6	6	6	6
職員数	常 勤	うち県職員	148	149	153	145
		非 常 勤	70	75	83	78
常勤職員計			151	152	156	148
非常勤職員計			76	81	89	84
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

* 次表は令和元年度状況。()内は平成30年度

収益等 状況	令和元年度		平成30年度		費 受 入 状 況	令和元年度	
	経常収益(A)	2,807,785	(2,765,409)	補助金		0	(0)
経常費用(B)	2,789,560	(2,757,036)	運営費	0	(0)	交付金	0
経常損益(A)-(B)	18,225	(8,373)	負担金	0	(0)	委託料	5,500
当期損益	18,828	(△ 12,373)	貸付金	0	(0)	出捐金	0
公益事業比率	99.4	(99.4)	損失補償年度末残高	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	0
経常比率	100.7	(99.6)	流動比率	422.7	(319.1)		
人件費比率	32.8	(34.0)	固定比率	91.9	(95.1)		
管理費比率	0.6	(0.6)	固定長期適合率	76.8	(79.4)		
事業支出伸び率	1.2	(0.3)	借入金依存率	0.0	(0.0)		
補助金等比率	0.1	(0.1)					

民間(NPO含む)との競合状況

結核・がん等予防のための普及啓発事業は、結核予防会・日本対がん協会長野県支部として実施。結核・各種がん検診、各種健康診断等事業は、長野県厚生農業協同組合連合会などで同様の事業を実施。健康センター・診療所事業は、病院などで同様の事業を実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度末	県救急センター廃止計画の策定	H17年3月	中信地域の救命救急センター設置に合わせ、県救急センターを廃止
H17年度末	県職員派遣の廃止	H17年3月	給与の県費負担職員の派遣は1年前倒して平成16年度をもって廃止、事業団負担の県職員派遣も平成17年12月をもって廃止。
H17年度末	生活習慣病予防知識普及啓発事業補助金の廃止	H17年3月	1年前倒して平成16年度をもって廃止
H25年4月	公益財団法人への移行	H25年4月	県の認可を得て、平成25年4月1日付をもって移行
H26年度末	運営費等補助金の終了	H27年3月	平成16年4月に健康センターが委譲されて以来の補助期間が平成27年3月をもって終了

経営計画等の策定状況

「長野県健康づくり事業団 第3期中期経営計画～受診者目線にたった、受診者満足度の高い健診を追求し、信頼される健診機関を目指す～」(計画年度:平成30年度～令和4年度)を実施する中で、各所の改善目標を定め実施するとともに、事務事業全体の見直しを進めた。

情報公開の取組状況

「公益財団法人長野県健康づくり事業団情報公開規程」により対応(長野県情報公開条例と同内容)

監査等結果

会計事務所の公認会計士による、公益法人会計基準の適合性についての調査を実施。いくつかの改善事項の指摘を受け、決算までに修正を済ませた。今後の対応事項については、2020年度中に改善していく予定。

団体の課題等

[団体記載欄]	[県記載欄]
集団健(検)診事業の受診率が伸び悩むなど全国的な傾向から、厳しい状況が続いた。特に胃がん検診の減少に歯止めがかからず、大幅な減少となった。 マンモグラフィ検診車の装置載せ替え、胸部フィルム検診車の撮影装置デジタル化を行った。 施設健診では、長野・伊那健康センターとともに、受診者が増加した。市町村と地域の医療機関が連携して実施する胃内視鏡検診における結果のデータ処理を新たに1市より受託し、4市町村からの受託とした。 職員の教育・育成については資質の向上を目指し、意識改革及び知識の向上に必要な外部研修及び内部研修を積極的に実施した。 経理業務においては、公益財団法人としての信用度を高めることを目的として、引き続き外部機関(公認会計士)の検査を定期的に取り入れ、正確性を確保した。	当事業団においては、健康事業等売上増の対策、経費削減の取組み及び現状の経営状況に対する職員の意識の共有化を図り、収支の改善に努めた結果、経常損益が平成23年度以降連続で黒字となっている。 今後も、受診率向上につながる普及啓発活動を行うとともに、市町村・事業所等のニーズを的確に把握し、効率的な事業運営を行う必要があると認められる。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県健康づくり事業団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	2,817,948	2,765,409	2,807,785
	うち基本財産運用益	1,472	1,472	1,470
	うち受取会費	715	718	729
	うち事業収益	2,788,783	2,744,694	2,783,199
	うち受取補助金等	3,218	2,793	3,021
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	2,750,089	2,757,036	2,789,560
	うち事業費	2,734,941	2,740,010	2,774,044
	うち公益事業費	2,734,941	2,740,010	2,774,044
	うち給料手当	919,668	932,920	909,080
	うち管理費	15,148	17,026	15,516
	うち役員報酬	1,485	1,499	1,410
うち給料手当	3,169	3,731	4,165	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	67,859	8,373	18,225	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	603	
経常外費用(E)	17,176	20,746	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 17,176	△ 20,746	603	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	50,682	△ 12,373	18,828	
一般正味財産期首残高(H)	2,769,044	2,819,726	2,807,353	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	2,819,726	2,807,353	2,826,181	
指定正味財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	100,000	100,000	100,000
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	100,000	100,000	100,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	50,682	△ 12,373	18,828	
正味財産期首残高(N)	2,869,044	2,919,726	2,907,353	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	2,919,726	2,907,353	2,926,181	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	1,120,107	1,042,525	1,060,669
	うち現金預金	897,836	751,116	777,646
	固定資産	2,777,432	2,763,538	2,687,775
	基本財産	100,000	100,000	100,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	1,548,756	1,528,659	1,474,142
	うち退職給与引当資産	626,247	605,829	571,312
	うち減価償却引当資産	872,509	872,830	872,830
	その他の固定資産	1,128,676	1,134,879	1,113,633
資産合計	3,897,538	3,806,063	3,748,444	
負債	流動負債	335,598	326,753	250,951
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	231,609	231,389	141,339
	固定負債	642,214	571,957	571,312
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	642,214	571,957	571,312	
負債合計	977,812	898,710	822,263	
正味財産	指定正味財産	100,000	100,000	100,000
	うち基本財産への充当額	100,000	100,000	100,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	2,819,726	2,807,353	2,826,181
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	922,509	922,830	902,830	
正味財産合計	2,919,726	2,907,353	2,926,181	
負債及び正味財産合計	3,897,538	3,806,063	3,748,444	